

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	観光政策課	平成29年度沖縄県観光産業実態調査事業	平成29年4月1日	12,647,000	一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市宇小禄1831番地1 沖縄産業支援センター2階	第167条の2 第1項第2号	・沖縄観光コンベンションビューローは、県の観光施策等に基づき、観光振興により県経済の発展等を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性質を有するとともに、観光振興に資する各種施策を実施していることから、随意契約を行うものである。	特命随意契約
2	観光政策課	観光統計実態調査委託業務	平成29年4月7日	24,781,777	公益財団法人日本交通公社	東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は沖縄観光に対する現状認識及び本委託業務目的を把握し、また、企画テーマ調査設計が具体性を伴い、かつ実績及び業務遂行能力が認められる組織体制となっているという点でコンペにおいて評価され、選定された。	
3	観光政策課	平成29年度地域限定通訳案内士試験事務等業務	平成29年4月1日	5,769,000	一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市宇小禄1831番地1 沖縄産業支援センター2階	第167条の2 第1項第2号	・沖縄観光コンベンションビューローは、県の観光振興施策に基づき、県と連携しながら沖縄観光の推進母体として観光客の誘客及び受入等の委託事業を受託しており、県内外から公的な機関として認識されているだけでなく、「沖縄観光タクシー業務員資格認定制度」を運用し、資格試験のノウハウ・体制も整っている。 ・本県の観光情報が集約された本県観光の教本であり、当該試験の指定図書でもある「うちなー教本」を制作しており、本県観光関連事業者等と全県的にネットワークを有している。 ・インターネット上で本県観光の総合的な情報発信を行う観光案内サイト「おきなわ物語」の運営をはじめ、各種広報媒体を有し、広く県民等へ情報発信ができる。 ・全県的に観光関連事業者とネットワークを持ち、県内外から公的な機関として認識され、公共性・中立性のある機関である。	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	観光政策課	沖縄特例通訳案内士育成研修等事業委託業務	平成29年5月26日	40,495,921	沖縄特例通訳案内士育成研修事業共同企業体 代表者 株式会社チャイナゲートウェイ	沖縄県豊見城市字根差部251番地	第167条の2 第1項第2号	沖縄振興特別措置法に盛り込まれた沖縄特例通訳案内士制度に係る育成研修を実施し、また通訳案内士等を含めたスキルアップ研修の構築を行うため、人材育成分野に豊富な実績・ノウハウを有し、かつ大多数を相手に講義をする環境を有する事業者を選定する必要がある。そのため、単に価格のみで決定する一般競争入札でなく、当該業務と同様の業務を業とする事業者等による企画提案方式を採用し、随意契約を締結することとする。	
5	観光振興課	平成29年度外国人観光客受入体制強化事業	平成29年4月1日	244,573,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、国際観光地に相応しいインバウンドの受入体制を構築する全県的な取り組みであり、一連の事業を包括的に実施する必要があることから、行政の観光施策や県内外の観光に関する情報に精通し、観光関連団体や事業者と綿密な連絡調整が図れる体制を有し、かつ、取りまとめる役割が必要不可欠となる。 また、インバウンドの受入環境の整備は、県の海外誘客事業と綿密な連携を図りながら推進していく必要がある。 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、県の観光施策等に基づき観光客誘客促進等により県経済の発展を図ることを目的に設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有し公平・中立な立場で業務を遂行することが可能であるほか、観光関連団体及び事業者を統率することができ、かつ全県的なネットワークを有していることから、本業務に必要な要件を満たす唯一の法人である。	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	観光振興課	平成29年度 LCC仮設ターミナル交通対策事業	平成29年 4月1日	111,485,000	那覇空港貨物ターミナル株式会社	沖縄県那覇市字鏡水400番地	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業の実施にあたっては、単なるバスの巡回運行だけでなく、頻繁に変動するLCC離発着に対し、効率的かつ迅速に運行を管理する必要がある。また、制限区域であるため、貨物ターミナル地区へのバス旅客等の出入りに伴う管理を行い、円滑な事業実施及び不測な事態に対応するリスク管理等も行う必要がある。那覇空港貨物ターミナル株式会社は、LCCターミナルが設置されている貨物ターミナル地区を管理する唯一の団体であり、空港法第15条に基づき、旅客並びに貨物ターミナルの運営管理を行う者として指定を受けており、当該事業を実施できる唯一の事業者である。</p>	特命随意契約
7	観光振興課	平成29年度沖縄観光国際化ビッグバン事業	平成29年 4月1日	966,551,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有する唯一の団体である。</p> <p>また、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有することから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。</p>	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
8	観光振興課	平成29年度沖縄観光国際化ビッグバン事業海外事務所等観光誘致機能強化費	平成29年4月1日	52,400,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2第1項第2号	以下の3点に合致する県内では唯一の存在であるため。 1 県の観光施策を反映させるため民間事業者に対するアドバイスやコーディネートが必要が生じてくるため、人的ネットワーク及び県内事業者等との情報共有体制が整備されている 2 業務内容が民間事業者への支援を含むため、公平・中立的立場で業務を執行することが求められる場合 3 本事業の対象地域に海外事務所を設置している	特命随意契約
9	観光振興課	平成29年度国内需要安定化事業	平成29年4月1日	531,564,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2第1項第2号	本業務は、沖縄関係県外イベントタイアップ等を行うにあたり、航空会社、旅行会社、観光施設、その他の観光事業者と様々な連携を行う。そのため、観光事業者が実施する事業に県の観光施策を反映させるためのアドバイスやコーディネートを行うとともに、県内観光事業者全般にわたる人脈などのネットワーク及び情報共有体制が整備されている必要がある。 また本事業は、OCVBによるプロモーションのほか航空会社や旅行会社とのタイアップ事業等の広告支援等も行う。当該事業を実施するにあたっては、各社の広告媒体の計画や旅行商品の方向性など各社が管理すべき情報が含まれるほか、当該情報を元に公平中立の立場で事業を実施していく必要がある。OCVBは公平・中立公的の性格を有する一般財団法人であり、各航空会社や旅行会社からも、信頼性が担保されている。 OCVBは、長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有し、観光業界に関する多大な情報量を持つ団体である。 以上の理由から、本業務に係る委託契約については、目的または性質から、契約を履行できるものが特定されるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号並びに沖縄県随意契約ガイドライン5-(2)-⑩-オ号に基づき、契約の相手方をOCVBとする随意契約を行うことが適当である。	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	観光振興課	平成29年度観光危機管理推進事業(OCVB)	平成29年4月1日	33,664,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	以下の3点に合致する県内では唯一の存在であるため。 1 県の観光推進母体として、各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。 2 多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有している。 3 想定される観光危機の1つである台風については、台風時観光客対策協議会を長年運営し、ノウハウを蓄積している。	特命随意契約
11	観光振興課	平成29年度リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	平成29年5月15日	26,007,000	平成29年度リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業共同企業体(代表企業JTB沖縄)	沖縄県那覇市おもろまち4丁目19-30	第167条の2 第1項第2号	当該事業の委託先の選定にあたっては、予算の範囲内でより効果的な事業を実施するため、事業者から広く企画提案を募集し、その内容について文化観光スポーツ部内に設置する企画提案選定委員会で審議し、優れた企画を行った事業者を選定する企画提案方式を採用するため、随意契約により事業を実施することになったものである。	
12	観光振興課	平成29年度観光2次交通機能強化事業	平成29年6月30日	12,000,000	平成29年度観光2次交通機能強化事業共同企業体 ①株式会社オリエンタルコンサルタンツ ②株式会社近畿日本ツーリスト沖縄 ③株式会社パム・コークリエーション	①那覇市久茂地二丁目12番21号 ②那覇市久米2丁目4番16号 ③那覇市久茂地2丁目3番10号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はレンタカー貸渡の分散化に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	観光振興課	平成29年度フィルムツーリズム事業委託業務	平成29年4月1日	160,324,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有しており、当事業の市場形成において必要な観光事業者の情報及びネットワークを有していること。</p> <p>当該財団内にはロケ誘致支援に特化した沖縄フィルムオフィスを設置しており、県内全域を対象に、ロケ支援を実施できる県内で唯一の組織であり、これまでの支援実績からロケ地情報を豊富に有し十分な支援体制にあること。</p> <p>また、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有していることから公平・中立的な立場での業務が可能であることから当該事業を委託する。</p>	特命随意契約
14	観光振興課	平成29年度カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	平成29年4月1日	58,500,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>ブライダル事業者及び観光事業者と様々な連携のもとでプロモーション事業を行う。そのため、観光事業者全般にわたる人脈・情報などのネットワーク及び情報共有体制が整備されている必要がある。また、プロモーションにおいては、県の観光施策を総合的に把握しながら、沖縄全体のイメージを公益的な視点から醸成・発信するものであることから、県内外の観光情報と各種キャンペーンとを連携させながら一体的な取り組みを行う必要がある。</p> <p>契約の相手方であるOCVBは、長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有しており、当事業の市場形成において必要な観光事業者の情報及びネットワークを有している。また、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有することから、本業務を委託する。</p>	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
15	観光振興課	平成29年度沖縄観光受入対策事業	平成29年4月1日	38,266,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>当該事業は台風時等における観光客の安全対策をはじめとした観光客の安心・安全の確保や、県民及び各関係機関に対して観光客受入体制の意識高揚を図ることを目的としているため、委託契約の相手方は県全体の観光関連団体や観光関係業者を統率する役割及び全県のネットワークを有することが必要とされる。</p> <p>また、台風時の空港滞留観光客への対応や、各宿泊施設及び公共交通機関との連絡調整等の台風対策を実施する必要があることから、公平・中立的な立場であることが求められる。</p> <p>一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、上記の条件を満たす唯一の委託先である。</p>	特命随意契約
16	観光振興課	平成29年度観光人材育成プラットフォーム構築事業	平成29年4月1日	91,414,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業を実施するにあたって、委託事業者には県全体の観光関連団体及び観光関係業者を統率する役割及び全県のネットワークを有することが必要とされる。また、県内外の講師及び観光関連企業等とのネットワークを有していることや中立的な立場で派遣講師及び派遣企業等を選定することが求められている。さらに、県内外の民間事業者の企画体制や執行体制にも立ち入るため、競合関係にある同業種の民間業者ではなく、公的性質を有する機関へ委託する必要がある。</p> <p>(一財)沖縄観光コンベンションビューローは公的立場から人材育成に取り組んでおり、県内外の観光関連企業及び人材育成企業等に中立的な立場にあると認識されており、本業務の委託先として必要な要件を満たす唯一の組織である。</p>	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績（平成29年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
17	観光振興課	平成29年度沖縄FreeWi-Fi統合環境整備事業	平成29年6月27日	10,532,862	アビームコンサルティング株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募し、応募のあった社の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社は昨年度の実績と利用環境拡大に向けた実証等の提案が評価され、総合得点で最低基準点を上回ったため、契約の相手方として選定した。	
18	観光振興課	平成29年度教育旅行推進強化事業	平成29年4月1日	162,923,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市小祿183-1	第167条の2 第1項第2号	<p>県の修学旅行誘致施策に精通するとともに、県内外の観光関係者に公的な性格及び中立的な立場を有すると認識され、観光危機時の対応及び県内外の観光関係者との連絡調整を行う役割を担っている機関は、現時点では一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下「OCVB」という。)のみと考える。</p> <p>また、上記の修学旅行に関する対応や取組みは、単独で完結することなく相互に連動し影響を及ぼすことから、修学旅行の総合的な対応窓口として事実上機能しているOCVBが一体的に行うことが必要である。</p>	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
19	観光振興課	平成29年度クルーズ船プロモーション事業	平成29年4月1日	78,830,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業は、クルーズ船社、旅行会社、船舶代理店、各港の受入団体等と連携を図りながら官民一体となって国内・海外からのクルーズ船の誘致活動および受入の取組を行う。そのため、県全体の観光関連団体及び観光関係業者等を統率する役割及び全県のネットワークを有することが必要である。</p> <p>また、本事業では、船社、旅行社等に対する助成事業も行っている。</p> <p>審査過程においては企業の内部情報を知りうる状況もあり、常に公平・中立的立場で業務を執行することが求められる。</p> <p>契約の相手方である一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有する唯一の団体である。</p> <p>また、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有することから、本業務の委託先として該当する唯一の組織であるとして選定した。</p>	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
20	観光振興課	平成29年度沖縄観光誘致対策事業	平成29年4月1日	116,211,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄31番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、沖縄関係県外イベントタイアップ等を行うにあたり、航空会社、旅行会社、観光施設、その他の観光事業者と様々な連携を行う。そのため、観光事業者が実施する事業に県の観光施策を反映させるためのアドバイスやコーディネートを行うとともに、県内観光事業者全般にわたる人脈などのネットワーク及び情報共有体制が整備されている必要がある。</p> <p>また、本事業は、一般社団法人 沖縄観光コンベンションビューロー(以下、「OCVB」)によるプロモーションのほか航空会社や旅行会社とのタイアップ事業等の広告支援等も行う。当該事業を実施するにあたっては、各社の広告媒体の計画や旅行商品の方向性など各社が管理すべき情報が含まれるほか、当該情報を元に公平中立の立場で事業を実施していく必要がある。OCVBは公平・中立公的性格を有する一般財団法人であり、各航空会社や旅行会社からも、信頼性が高い団体である。</p> <p>また、OCVBは、長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有し、観光業界に関する多大な情報量を持つ唯一の団体である。</p>	特命随意契約
21	観光振興課	平成29年度離島観光活性化促進事業(OCVB)	平成29年4月1日	192,218,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄1831番地の1	第167条の2 第1項第2号	<p>契約の相手方は、観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的に設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有し、かつ当事業の市場形成において必要な観光事業者の情報及びネットワークを有していること、沖縄県の観光推進母体として長年各種観光施策の実施に取り組んできたこと等から、委託業務を担う県内で唯一の団体である。</p>	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
22	観光振興課	平成29年度離島観光活性化促進事業(久米島)	平成29年4月3日	40,039,999	一般社団法人久米島町観光協会	沖縄県島尻郡久米島町字仲泊966-33	第167条の2第1項第2号	契約の相手方は、久米島の観光資源の保護、開発及び利用の促進を目的として設立された法人であり、当該事業の実施には、県及び久米島町の観光施策並びに県及び久米島町の観光に関する情報が必要となり、当該協会は十分に把握している。	特命随意契約
23	観光整備課	平成29年度観光誘致対策事業(観光整備課)	平成29年4月1日	9,717,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	那覇市字小禄1831番地の1	第167条の2第1項第2号	契約の相手方である一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、県の観光施策等に基づき観光客誘客促進等により県経済の発展を図ることを目的に設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有し公平・中立な立場で業務を遂行することが可能であるほか、観光関連団体及び事業者を統率することができ、かつ全県的なネットワークを有している。	特命随意契約
24	観光整備課	平成29年度戦略的MICE誘致促進事業	平成29年4月1日	418,270,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	那覇市字小禄1831番地の1	第167条の2第1項第2号	契約の相手方である一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、県の観光施策等に基づき観光客誘客促進等により県経済の発展を図ることを目的に設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有し公平・中立な立場で業務を遂行することが可能であるほか、観光関連団体及び事業者を統率することができ、かつ全県的なネットワークを有している。	特命随意契約
25	観光整備課	平成29年度誰もが生き生き観光まちづくり業務	平成29年4月5日	18,684,000	株式会社オリエンタルコンサルタンツ沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地2-12-21	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、左の1社から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、効果的な事業実施が可能と判断されたため、契約の相手方として選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
26	観光整備課	平成29年度沖縄MICE振興戦略(仮称)策定・普及事業委託業務	平成29年4月3日	9,700,000	ランドブレイン株式会社 沖縄事務所	那覇市松尾1-19-27	第167条の2 第1項第2号	本業務は、MICE振興戦略を策定・普及することを目的としており、平成28年度に実施した先進事例調査等を踏まえた戦略案をとりまとめ、7月に合わせて公表する計画となっている。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成28年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	
27	観光整備課	平成29年度フィルムツーリズム促進事業(観光整備課)	平成29年4月1日	59,408,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市小禄1831-1	第167条の2 第1項第2号	契約の相手方である一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、県の観光施策等に基づき観光客誘客促進等により県経済の発展を図ることを目的に設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有し公平・中立な立場で業務を遂行することが可能であるほか、観光関連団体及び事業者を統率することができ、かつ全県的なネットワークを有している。	特命随意契約
28	観光整備課	平成29年度戦略的課題解決型観光商品等支援事業実施支援委員会運営業務委託	平成29年4月3日	24,118,000	株式会社アドスタッフ博報堂	沖縄県那覇市久茂地3-17-5	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、左の1社から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、効果的な事業実施が可能と判断されたため、契約の相手方として選定した。	
29	観光整備課	平成29年度環境共生型観光推進事業委託業務	平成29年5月11日	13,111,200	株式会社オリエンタルコンサルタンツ・株式会社アンカーリングジャパン共同企業体	①代表者 沖縄県那覇市久茂地2-12-21 株式会社オリエンタルコンサルタンツ沖縄支店 ②構成員 那覇市赤道1-2-3 グロウライト赤嶺2F 株式会社アンカーリングジャパン	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、左の1社から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、効果的な事業実施が可能と判断されたため、契約の相手方として選定した。	
30	観光整備課	旭橋再開発地区観光支援施設内装・展示設計業務	平成29年6月29日	7,290,000	株式会社丹青社	東京都港区港南1丁目2番70号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2者から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
31	観光整備課	平成29年度 ウェルネスリ ゾート構築推進 業務	平成29年 6月22日	4,140,000	株式会社JTB沖縄	①沖縄県那覇市おもろま ち4-19-30	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、左の1者から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、効果的な事業実施が可能と判断されたため、契約の相手方として選定した。	
32	文化振興課	沖縄文化等コ ンテンツ産業創 出支援事業業 務委託	平成29年 4月1日	21,268,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1沖縄産業支援 センター4階	第167条の2 第1項第2号	<p>ファンド運営にはガバナンス遵守(投資体制、方針、決定過程、適切なモニタリング)、情報開示が求められており、投資決定権を有する無限責任組合員(GP)によるファンド運営のモニタリングを行う必要がある。</p> <p>また事業者に対しては、財務諸表及び斬新なアイデア、特許事項など秘匿性の高い情報を取り扱い、業界の関係性にとらわれない中立公平な立場でハンズオン支援することが求められる。</p> <p>公社はファンド組成当初からファンドの出資者である有限責任組合員としてファンド運営に関わるとともに、公益財団法人として中立公平な立場からコンテンツ関連事業者に対し事業計画から販路開拓にいたる経営面への支援を行っており、ファンド運営及びハンズオン支援のノウハウを有し、熟知している。</p> <p>以上のことから、ファンド運営への関与とハンズオン支援の双方を担える団体は公社以外にない。</p>	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
33	文化振興課	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業に係る業務委託	平成29年4月1日	34,791,000	公益財団法人沖縄県文化振興会	沖縄県那覇市字小禄1831番地1沖縄産業支援センター6階605	第167条の2第1項第2号	<p>本事業は、補助金交付の対象となる事業を選定するとともに、補助事業の推進に係る助言指導等を行うものであることから、公金としての補助金の取扱いに熟知し、中立公平な立場から、多種多様な文化芸術の専門的知識を活かした事業選定や助言指導を行うことが求められる。文化振興会は、文化行政施策に関するノウハウを有しており、かつ、県内の伝統芸能や文化芸術の多種多様な分野において広いネットワークを有し、中立公平な立場から、これらの分野に専門的な助言指導を行うことができる団体である。</p> <p>また、本事業は、沖縄版アーツカウンシル機能モデルの活用を図ることを重要な取り組みとしており、文化振興会は、文化芸術の専門員を配置し、補助事業の助言指導及びPDCA評価をこれまで継続して実施していることから、アーツカウンシル機能モデルの検証・改善が可能な団体である。</p> <p>以上のことから、本事業を実施できる団体は文化振興会に特定されるため、委託先として選定した。</p>	特命随意契約
34	文化振興課	平成29年度文化観光戦略推進事業委託業務の実施に伴う業務委託	平成29年4月1日	48,109,000	公益財団法人沖縄県文化振興会	沖縄県那覇市字小禄1831-1沖縄産業支援センター6階605室	第167条の2第1項第2号	<p>本事業は、沖縄の文化資源を活用した新たな観光コンテンツとなる舞台公演の実施にあたり、観光客が観劇しやすい環境を整えるとともに集客促進に取り組み、舞台公演の観光コンテンツとしての定着を図ることを目的としている。</p> <p>文化振興会は、県内における文化、芸術、学術の振興に寄与することを目的とする公益団体である。また、専門的知識を有した文化専門員が配置され、演出家等に対して、実務的な助言・指導等を行い、より質の高い公演づくりの支援することができる。更に、県内の伝統芸能や各種文化芸術の多種多様な分野において広いネットワークを有しこれらの分野における専門的な助言指導を行うことが可能であり、かつ、文化行政施策に関するノウハウを有している団体であることから、随意契約とした。</p>	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
35	文化振興課	地域文化継承支援事業	平成29年4月1日	8,486,834	沖縄県文化協会	那覇市泉崎1-2-2	第167条の2 第1項第2号	各市町村文化協会が会員となっている連合組織が沖縄県文化協会であり、各市町村文化協会と連携して、その活動支援や相互交流を行うことができる唯一の団体であるため。	特命随意契約
36	文化振興課	文化活動実態調査事業委託業務	平成29年4月3日	9,209,999	(公財)沖縄県文化振興会	沖縄県那覇市小禄183-1-1 沖縄産業支援センター6F 605	第167条の2 第1項第2号	本事業は、沖縄県の文化関連情報を広く収集し、総合的に情報発信するしくみをWebサイトと連携し、継続して情報収集を図ること、また文化関連団体等とのネットワーク体制の構築を図ることを目的としている。このため、文化関連団体等の情報を公平・中立的立場で収集し、発信することができる公的性質の強い沖縄県文化振興会を委託先として選定した。	特命随意契約
37	文化振興課	アーツマネージャー育成事業委託業務	平成29年4月3日	23,209,000	公益社団法人日本芸能実演家団体協議会	東京都新宿区西新宿3-20-2東京オペラシティタワー11階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の団体の提案はアーツマネージャー人材育成に対してに優れていることから、契約の相手方として選定した。	
38	文化振興課	文化情報等プラットフォーム形成推進事業業務委託	平成29年4月25日	8,998,999	(公財)沖縄県文化振興会	沖縄県那覇市小禄183-1-1 沖縄産業支援センター6F 605	第167条の2 第1項第2号	本事業は、沖縄県の文化関連情報を集約し、総合的に情報発信するWebサイトの構築及び定期的に情報発信を行うことを目的としている。このため、市町村や文化関連団体と連携して継続的に且つ公益を図る立場として中立的に情報を発信できる公的性質の強い沖縄県文化振興会を委託先として選定した。	特命随意契約
39	文化振興課	しまくとぅばの普及促進に係る広報・イベント等開催事業委託業務	平成29年6月21日	59,782,999	(株)宣伝	浦添市勢理客4-15-15	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ7社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が当該業務の履行に最も適しているという評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
40	沖縄県立 芸術大学	平成29年度学 生定期健康診 断	平成29年 4月4日	1,864,080	一般社団法人沖縄県健 康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	多数の受診者(約530名)を抱える本学の定期健康診断について、時期、場所、健診内容について適切な対応が可能。また定期健診日以外でも本契約を交わした医療機関で受診できる必要があり、本学近傍でこれらの条件に対応できる他の医療機関がない。	特命随意 契約
41	県立芸術 大学	奏楽堂舞台機 構保守点検業 務委託	平成29年 4月1日	3,466,800	三精テクノロジーズ(株)九 州営業所	福岡県福岡市中央区天 神1丁目14番16号	第167条の2 第1項第2号	舞台機構はその障害の発生により重大な人身事故につながるおそれがあり、その維持管理については万全を期す必要があるが、舞台機構は建物ごとに異なるものであり、その構造・機能を熟知している製造メーカーと契約をする必要があることから、随契した。	特命随意 契約
42	県立芸術 大学	県立芸術大学 キャリア支援事 業業務委託	平成29年 4月10日	6,888,000	(株)シュガートレイン	沖縄県那覇市首里儀保 町2丁目13番地 2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画、実施方法に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
43	県立芸術 大学	沖縄県立芸術 大学警備業務 委託	平成29年 4月25日	19,418,400	那覇相互警備保障(株)	沖縄県那覇市鏡原町6番 16号	第167条の2 第1項第8号	前回(3年前)と同条件で指名入札を行ったが人件費の高騰、労働関係法令遵守の徹底により落札額が下がらず不落となった。仕様書条件を変えて再度指名入札するも不落。2回目の入札で最低価格を提示した業者と価格交渉し、随契した。	
44	県立芸術 大学	図書・芸術資料 館自動制御装 置保守点検業 務委託	平成29年 5月1日	1,976,400	(株)沖縄計装	沖縄県那覇市泊3丁目5 番7号 ライオンズマン ション泊3丁目第4(10 1)	第167条の2 第1項第2号	館内設置の中央監視設備等は横河ジョンソンコントロール(株)の製品で、沖縄県内において当該設備をメンテナンスできる業者が横河ジョンソンコントロール(株)代理店の(株)沖縄計装の1者しかないことから随契とした。	特命随意 契約
45	附属図書・ 芸術資料 館	琉球芸術調査 写真<鎌倉芳 太郎撮影>附 調査記録修復 業務委託	平成29年 4月12日	2,432,937	株式会社 修護	東京都台東区上野公園 13-43 東京文化財研究 所 修復アトリエ	第167条の2 第1項第2号	文化財の修復の特種な技能を有している。文化財の状況確認、作業方針で文化庁と調整が必要となるが、東京文化財研究所の中にあり、保存、修復にあたり相互に連携を図りながら調査研究し、作業方針の変更等にも早急な対応が可能である。	特命随意 契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
46	博物館・美術館	「山本恵一展」 作品撤収・返却 作業に関する 委託業務	平成29年 4月21日	1,135,566	琉球物流(株)	那覇市港町2-17-13	第167条の2 第1項第2号	<p>本企画展の開催にあたり、板橋区美術館(東京都)から11点の絵画作品借用した。板橋区美術館は館内の収蔵庫に納めきれない絵画作品を、日本通運(株)関東美術品1支店(以下、日通倉庫)の1フロアを借り切って保管している。今回の借用作品11点についても日通倉庫に保管されていた作品である。</p> <p>日通倉庫は、国内外の美術館展覧会における大量の美術作品が出入庫するため、借主である板橋区美術館の学芸員であっても、倉庫へ入ることは制限されている。</p> <p>今回の作品運搬業務は日本通運(株)本社又は系列会社でしか業務を実施することができず、沖縄県内において、日本通運(株)の代理店として業務を担っているのは琉球物流(株)のみであるため。</p>	特命随意契約
47	博物館・美術館	平成29年度琉球王国文化遺産集積・再興事業製作委託業務	平成29年 5月30日	178,567,200	(一財)沖縄美ら島財団・(株)国建共同企業体	本部町石川888	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、琉球王国時代の歴史資料、模造復元の知見、資料取扱の知識も必要となる極めて特殊な業務である。</p> <p>(一財)沖縄美ら島財団・(株)国建共同企業体は、これまで首里城公園内の文化財管理等を手がけており、復元の知見や資料に関する知識を有している。また、学芸員資格を持つ職員がおり文化財資料の取扱についても適正な体制が備わっている。</p> <p>さらに、本業務の8分野(絵画、木彫、石彫、漆芸、陶芸、染織、金工、三線)にわたる復元製作を行う県内外60人以上の工人(工芸作家、制作者、大学関係者、科学分析者)とのネットワークも有している。</p> <p>平成28年度に本業務の企画提案を公募したが、同共同企業体1者の応募しかなく、製作仕様書に基づいた業務推進ができる者は同共同企業体しかいないため。</p>	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
48	空手振興課	平成29年度沖縄空手継承・発展事業	平成29年4月24日	29,000,000	株式会社アドスタッフ博報堂	那覇市久茂地3丁目17-5	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
49	空手振興課	平成29年度沖縄空手案内センター開設業務	平成29年4月27日	13,621,655	沖縄伝統空手道振興会	沖縄県豊見城市845番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、沖縄空手に関する情報を県内外、国外に発信するとともに、県内外、国外からの問い合わせに対応するため、県内道場に関する情報を常時把握している必要があり、相談の信憑性・公平性の観点から、県内で唯一主要4団体の統一組織である沖縄伝統空手道振興会に委託することが最もものぞましいことから、契約の相手方として決定した。	特命随意契約
50	スポーツ振興課	スポーツ関連産業振興戦略推進事業業務委託	平成29年6月9日	14,660,000	平成29年度スポーツ関連産業振興戦略推進事業受託共同企業体三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社・株式会社宣伝・株式会社海邦総研	大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号	第167条の2 第1項第2号	スポーツに関連する新たな産業の創出として、モデル事業を実施し、新規事業開発や継続的な経営相談・販路拡大等の支援を関連機関と連携して行える事業者であり、かつ、事業内容を的確に実施できる知見やノウハウ、具体的計画を有している事業者を公募により選定した。	
51	スポーツ振興課	スポーツツーリズム実施委員会運営業務委託	平成29年4月3日	14,668,000	(株)JTB沖縄・(株)JTBコミュニケーションデザイン共同企業体	那覇市おもろまち4丁目19番30号	第167条の2 第1項第2号	沖縄におけるスポーツツーリズムについて知見等を有しており、本業務を行う意思及び具体的計画を有し、かつ、事業内容を的確に実施できる能力を有している事業者を公募により選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
52	スポーツ振 興課	スポーツ観光 誘客促進事業 業務委託	平成29年 4月1日	91,344,000	(一財)沖縄観光コンベン ションビューロー	那覇市小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本事業は、スポーツイベント事業者、競技団体、スポーツコミッション沖縄、市町村、宿泊事業者、旅行会社等の受入団体等と連携しながら実施する必要がある。また、見本市、WEB、パンフレット等で、民間事業者が実施する、県内スポーツイベント等をプロモーションするなど、公平・中立的立場で業務を遂行することが求められている。契約の相手方である、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは県全体の観光関連団体及び観光関係業者等を統率する役割を担い、観光関係業者、市町村とネットワークを有し、スポーツコミッション沖縄と連携できる唯一の団体である。また、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する法人であり、公的な性格を有することから、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。	特命随意 契約
53	スポーツ振 興課	スポーツコン ベンション誘 致戦略推進事 業業務委託	平成29年 4月3日	85,417,000	(株)JTB沖縄・(株)JTB コミュニケーションデザ イン共同企業体	那覇市おもろまち4丁目 19番30号	第167条の2 第1項第2号	沖縄におけるスポーツツーリズムについて知見等を有しており、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿の誘致実現に向けた効率的かつ効果的な誘致活動を行える具体的計画を有し、かつ、事業内容を的確に実施できる能力を有している事業者を公募により選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
54	スポーツ振興課	平成29年度スポーツコンベンション振興対策事業業務委託	平成29年4月3日	4,000,000	公益財団法人沖縄県体育協会	沖縄県那覇市奥武山町51-2	第167条の2 第1項第2号	公財団法人沖縄県体育協会は、各種スポーツイベント・キャンプ等の誘致・受入を推進し、スポーツコンベンション受入等のワンストップ窓口機能を有する「スポーツコミッション沖縄」の事務局であり、スポーツコンベンションの誘致・受入を一元的に推進している。 本事業では、スポーツ合宿地特産品差入、スポーツコンベンションの気運醸成、県内プロスポーツチームの優勝報告会等を行うこととしているため、県競技団体の全県的ネットワークを有することが必要である。また、プロスポーツチームやスポーツコンベンション企画運営業者等の民間事業者支援を含むため、公平・中立的立場で業務を執行することが求められる。以上のことから、公益財団法人沖縄県体育協会と随意契約を行うものである。	特命随意契約
55	スポーツ振興課	日本代表強化合宿拠点事業委託	平成29年4月3日	13,426,000	公益財団法人沖縄県体育協会	沖縄県那覇市奥武山町51-2	第167条の2 第1項第2号	国内競技団体が行うトップアスリートの合宿等は、(公財)沖縄県体育協会の加盟団体である各競技団体を通じて実施されるケースがほとんどであり、その情報把握は民間企業等と比較して容易であり、合宿招致に際しては有利である。	特命随意契約
56	スポーツ振興課	国民体育大会等派遣業務	平成29年4月3日	130,117,000	公益財団法人沖縄県体育協会	沖縄県那覇市奥武山町51-2	第167条の2 第1項第2号	沖縄県体育協会は、国体競技種目を含む68加盟競技団体を統轄する機関であることから、日本体育協会等との調整や大会開催までの開催県や競技団体との日程調整等の業務を円滑に行う事ができる。	特命随意契約

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
57	スポーツ振 興課	沖縄県スポ ーツ・レクリ エーション祭業務 委託	平成29年 5月1日	2,275,200	公益財団法人沖縄県 体育協会	沖縄県那覇市奥武山町 51-2	第167条の2 第1項第2号	沖縄県スポーツ・レクリエーション祭は、多くの 県民が参加できる県全体規模の祭典である。 公益財団法人沖縄県体育協会は、これまで国 民体育大会、県民体育大会の事業において、 委託業務を適正に執行している。公益財法人 沖縄県体育協会に委託することで円滑にス ポレク祭運営を遂行することができると判断す るため。	特命随意 契約
58	スポーツ振 興課	沖縄県スポ ーツ・レクリ エーション祭業務 委託	平成29年 5月1日	2,132,800	沖縄県レクリエーション 協会	沖縄県沖縄市宇比屋根 5-3-1	第167条の2 第1項第2号	沖縄県スポーツ・レクリエーション祭は、多くの 県民が参加できる県全体規模の祭典である。 沖縄県レクリエーション協会は、該当事業にお いては、公益財団法人沖縄県体育協会と連携 し、事業運営を行うことが必要であり、両協会 に、委託することで円滑にスポレク祭運営を遂 行することができると判断するため。	特命随意 契約
59	スポーツ振 興課	平成29年度ク ラブアドバイ ザー業務等委 託	平成29年 4月3日	2,769,000	公益財団法人沖縄県 体育協会 理事長 佐 久本 嗣男	沖縄県那覇市奥武山町 51-2	第167条の2 第1項第2号	沖縄県体育協会はクラブ創設にあたって地域 の実態調査やヒアリング等を行っており、ク ラブとより近密でアドバイスやサポートのできる 体制が整っている。本事業を円滑に執行し、総 合型地域スポーツクラブを支えていくためには 沖縄県体育協会に委託を行うことでしか目的 を達成できないものである。	特命随意 契約
60	スポーツ振 興課	地域スポーツ 活動・健康力 向上事業業務 委託	平成29年 5月11日	27,807,000	有限会社アイディー・ブ ランド	那覇市銘苅1-2-22 前幸ビル301	第167条の2 第1項第2号	総合型地域スポーツクラブについて知見等を 有しており、本業務を行う意思及び具体的計画 を有し、かつ、事業内容を的確に実施できる能 力を有している事業者を公募により選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
61	スポーツ振 興課	自転車競技場 管理委託	平成29年 4月1日	1,883,000	トラステック・ミズノ共同 企業体 代表法人 株式会社ト ラステック 構成法人 美津濃株式 会社	那覇市鏡原町7-1 サンパークー松3-C	第167条の2 第1項第2号	当該公園の指定管理者に業務委託すること で、公園管理と一体となった管理運営と、緊急 事態等の迅速かつ統一的な対応ができること ともに、公園管理業務と重複する業務(駐車場管 理、巡回業務の安全管理等)に係る経費節減 が可能となり、合理的かつ効果的な管理運営 ができるのは、当法人のみであるため。	特命随意 契約
62	交流推進 課	ウチナーンチュ 子弟等留学生 受入事業	平成29年 4月3日	39,952,384	(公財)沖縄県国際交流・ 人材育成財団	宜野湾市伊佐4丁目2番 16号	第167条の2 第1項第2号	当該契約の相手方は、留学生の応募や推薦、 帰国後の活動調査等において海外県人会より 継続的な信頼と協力体制を獲得している団体 であり、また、留学事業における交流ネット ワークをアジア諸国等に広げており、同地域に おける公的機関及び教育機関より信頼しを担 保され、留学生の応募、選考、推薦に至るまで の協力を得た実績があるため選定した。	特命随意 契約
63	交流推進 課	平成29年度「ウ チナージュニア スタディー事 業」業務委託	平成29年 6月14日	13,568,000	平成29年度「ウチナー ジュニアスタディー事業」 受託コンソーシアム ①協同組合 沖縄産業計 画 ②株式会社 日本旅行沖 縄	①沖縄県那覇市上之屋 314番地2 サンメディア ビル3階 ②那覇市久茂地3-21-2 國場ビル2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ2社から応募があった。それぞれの企画提案 内容等を選定委員会において審査したところ、 左の社の提案は安全性及びプログラム内容に 優れていることから特に評価が高く、総合得点 でも最も高得点であったため、契約の相手方と して選定した。	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
64	交流推進課	平成29年度「ウチナーネットワークサポート事業」業務委託	平成29年5月1日	7,834,969	(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団	宜野湾市伊佐4-2-16	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業を効果的かつ効率的に実施し、事業の目的を達成することが可能な機関は、以下(1)及び(2)の機能を有している(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団である。</p> <p>(1)ウチナーンチュ子弟留学生OBOGとのネットワークを構築するために必要となる、昭和44年から蓄積・更新された最新のデータ保有しているのは、(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団のみである。</p> <p>(2)これまで蓄積された交流事業OBOGのデータを適切に活用し、当該事業を効果的に推進するために必要なデータを日々維持管理し、海外県人会からの信頼性と公益性を有しているのは、(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団のみである。</p> <p>以上のことから、本事業は性質及び目的から契約を履行できる者が特定され、競争入札に適さないものと考えられるため、(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団と随意契約を締結するものとする。</p>	特命随意契約
65	交流推進課	平成29年度移民の歴史普及啓発事業委託業務	平成29年6月27日	7,153,000	株式会社アイランドプロジェクト	沖縄県国頭郡今帰仁村謝名1331番地	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は演劇の内容において優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。</p>	
66	交流推進課	平成29年度レッツスタディワールドウチナーンチュ委託業務	平成29年6月30日	6,254,000	特定非営利活動法人沖縄NGOセンター	沖縄県宜野湾市宜野湾3-23-52	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、左の1者から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は事業目的に適っていると評価されたことから、契約の相手方として選定した。</p>	

文化観光スポーツ部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
67	交流推進課	沖縄福建友好 県省締結20周 年記念事業委 託	平成29年 8月8日	31,409,000	沖縄福建友好県省締結 20周年記念事業共同企 業体 ①(株)電通沖縄 ②(一社)琉球経済戦略 研究会 ③(株)JTB沖縄 ④(株)アカネクリエーシ ョン	①那覇市久茂地3丁目21 番1号國場ビル ②那覇市泉崎1丁目13番 8号3F ③那覇市おもろまち4丁 目19番30号 ④那覇市銘苅1-19-29ア カネビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は全体の組織体制及びプログラム内容において優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
68	交流推進課	平成29年度お きなわ国際協 力人材育成事 業	平成29年 6月1日	45,000,000	平成29年度おきなわ国 際協力人材育成事業共 同企業体 ①(公社)青年海外協力 協会沖縄事務所 ②(株)JTB沖縄	①沖縄県浦添市伊祖1- 1-21 ②那覇市おもろまち4丁 目19-30	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、各評価項目の全委員の平均点が全て標準点を上回っていたため、契約の相手方として選定した。	
69	交流推進課	平成29年度ウ チナー民間大 使活動促進事 業	平成29年 4月3日	2,039,000	(公財)沖縄県国際交流・ 人材育成財団	宜野湾市伊佐4丁目2番 16号	第167条の2 第1項第2号	当該契約の相手方は、本事業を実施するうえでの海外県人会の個人情報を持っており、海外県人会より継続的な信頼と協力体制を獲得している団体である。本事業を効率的・効果的に実施でき、実績もあるため選定した。	特命随意 契約